

拠出金名： 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金

国際機関等名	国連気候変動枠組条約事務局 (英文名称・略称) United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	地球環境局地球温暖化対策課国際対策室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト	(注)	
平成17年度	17,281	161.5		1\$ = 107円	(2005年)18.9	0
平成16年度	10,005	90.95		1\$ = 110円	(2004年)	0
平成15年度						
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004-2005年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 17,508,602ドル		
1位	米国	5,143	21.349	当該年度の支出 16,520,718ドル		
2位	日本	3,121	18.938	次年度への繰越 7,478,506ドル		
3位	ドイツ	1,562	9.48	会計検査機関名		
4位	フランス	1,034	6.275	外部監査官(External Auditors)		
5位	英国	885	5.372	First President of the Court of Account of France		
上記の率及び順位は2005年のもの				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
UNFCCCは気候変動枠組条約事務局として、条約の究極目標を達成すべく、体制の構築に尽力している。我が国を含む先進国は、率先して気候変動及びその悪影響に対処すべきと定められており、途上国における対策とともに、先進国として議定書上の義務履行に関する国際的な体制・基盤整備についても推進していく必要がある。我が国としても、有益な資金拠出を行い、発言力を高めることとしたい。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
京都議定書発効に伴い従来の業務に倍する事務作業量の増大が見込まれているが、業務内容の整理を行い、従来の事務局業務と新規の業務との重複している部分を洗い出すなどして効率化を図り、増加部分を極力減らす努力を行っている。また、本体予算における旅費や会議費の伸びを抑える努力も見られ、予算の有効活用を模索している姿勢は評価できると考える。						
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 0人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		149人 1.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
-----		-----		-----		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
現在専門職の邦人職員が2名在籍しているのみであり、我が国の拠出金レベルからすると、不均衡な状態が続いている。当省としても今後も事務局の人材配置計画と事務局ポストの充当状況を踏まえて、事務局に働きかけていく。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。